

一般質問とは

議員が議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



議会Q&A

- Q 一般質問はいつ行われるの?
A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
Q 質問時間はどのくらい?
A 1人1回おおむね1時間以内です。
Q 傍聴はできるの?
A だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

三宅村との友好を更に深めていくために



遠藤百合子(自民党小金井)
①小金井市と三宅村の友好盟約が結ばれてから35年を迎えた今、噴火による全島避難を経て、島の復興が着々と進んでいる。
(ア)三宅村との友好の現状は。(イ)平成26年には調布飛行場と三宅島間の小型飛行機ルートの開設が予定され、ひと・物・文化の往来が頻繁になる。まちおこし

市のアスベスト飛散防止条例施行に向けて



中山克己(自民党小金井)
市民の健康を保護し、アスベスト飛散防止と安全な生活環境確保のため、議員提案により平成25年3月に条例を可決した。本条例と一体となつて初めて市内でアスベスト飛散防止の対応がとれることになる条例施行規則について、(ア)進捗状況は。(イ)上位法令との整合性で懸念も考えられるが、国や都の関連法令の動向は。(ウ)施行規則の今後の作業予定は。混乱を招かないよう条例施行前に周知徹底のため丁寧な作業を進め、早急に施行規則を定めていただきたい。
環境部長 (ア)現在は条例施行規則作成の作業途中という状況。市長提案では施行規則作成も同時並行する事例が多いが、本条例では可決以降、本格的な検討に着手した。(イ)大気汚染防止法の一部を改正する法律が公布され、都においても関連条例との整合を図るため改正を検討中。



市管理の街路灯の管理番号

(イ)健康度アップのための方策を。(ウ)学校給食の米飯給食の進捗は。健康課長 (ア)ホームページ掲載と同時に、全庁的に取り組む。
福祉保健部長 (イ)他市の事例を参考に事業の改善を図りたい。

市民部長 (ア)小金井三宅島友好協会の存在は大きく、年2回のツアーや市民まつり等で島の産物を販売するなど、島の産業振興に寄与している。(イ)双方の産業振興の視点に立ち、商工会と共に互いの振興を図りたい。
②心と体の健康維持のために。(ア)食育基本条例の周知方法は。

(続々) 福祉会館の建て替えについて



五十嵐京子(改革連合)
①これまでの質疑から、福祉会館の建て替え場所として一番可能性が高いのは、元警察署跡地と思われる。(ア)財政のことを考え、地区計画を見直し、住宅との複合により福祉会館を入れる方法はどうか。(イ)範囲を広げ、再開発による方法は。(ウ)福祉会館の必要性についてどう考えるか。(エ)現在の地区計画のままPFI方式での建築を考えないか。
まちづくり担当部長 (ア)見直しの理由や、法令上の要件の整理、上位計画との整合が必要。(イ)区域内の合意形成を図るには相当の期間が必要となる。
福祉保健部長 (ウ)早急に対応することが必要である。

企画財政部長 (エ)民間業者の運営収入の確保が限られると見込まれるので難しい。
②高次脳機能障がいへの取組の充実のため、専門家による相談窓口を設置しないか。また、

子どもの権利について学ぶ場を



林 倫子(生活者ネット)
子どもの権利条例に基づき、公民館の講座以外にも子どもへの権利についての理解を深められるような取組を拡げたいことを要望する。(ア)子どもの権利の周知のために他自治体が行っている取組の把握と小金井市の現状は。(イ)愛知県豊田市では、幼児、小学校低学年、中学年、高学年、中学生、大人向けに教材を作つて権利学習に取り組んでいる。
子ども家庭部長 (ア)全国的なものは把握していない。都内では、本市と同様に啓発リーフレットを配布、周知していると認識している。
学校教育部長 (ア)2015年度はリーフレット、東京都教育

生活保護制度について市の見解を問う



森戸洋子(日本共産党)
①生活保護制度が改悪され、小金井市苦情調整委員に対し、生活保護受給者からの相談が増えている。(ア)苦情調整委員が職員への聞き取り調査を実施し、①社会福祉士など専門職を配置する職員体制、②職員研修の充実、③職員への携帯電話の貸与など、改善策が提案されている。これを現実しないか。(イ)今回の法改悪で扶養義務者の調査の強化が盛り込まれている。真に受けるべき人が受けられるように国に対し要求すべきである。
福祉保健部長 (ア)専門職は理想だが、現職員への指導、研修



20年間賃借している第二庁舎。契約更新の期間が今後の課題

委員会作成の人権教育プログラム等を活用し、鋭い人権感覚を身につけ自立した個人を育てる教育の推進を位置付けている。(イ)権利学習の教材作成、活用は研究したい。
生涯学習部長 (イ)2007年度から行っている「子どもの人権講座」は、5回から7回に回数を増やして行っている。これ以上の拡充は難しい。
■その他、中高生の居場所づくりの一環として、公民館の空き部屋を学習室として開放することを要望しました。